

デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表を受けた 原子力規制委員会の対応

令和4年12月28日
原子力規制庁

1. 趣旨

本議題は、デジタル臨時行政調査会が取りまとめた「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」（以下「見直し工程表」という。）を受けた、原子力規制委員会が所管する規制についての対応方針について報告するものである。

2. 経緯

デジタル臨時行政調査会（会長：内閣総理大臣）において、目視規制や定期検査・点検規制等の代表的な7項目のアナログ規制について、デジタル原則に適合させるための見直しが進められている。

- 6月3日 第4回デジタル臨時行政調査会「規制の一括見直しプラン」とりまとめ
 - ・7項目のアナログ規制に該当するとされた約5,000条項の見直し方針を示す
- 6月22日 第18回原子力規制委員会
 - ・上記約5,000条項のうち、原子力規制委員会所管の392件の条項に関する対応方針を報告
- 12月21日 第6回デジタル臨時行政調査会「見直し工程表」とりまとめ
 - ・見直し対象として、7項目のアナログ規制約2,000条項、記録媒体を指定する規定約2,000条項を追加（計約10,000条項）
 - ・規定ごとの見直しの概要、見直し完了時期等が記載

3. 見直し工程表の概要等

(1) 7項目のアナログ規制について

目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制の7項目。6月の一括見直しプランにおいて、デジタル技術の適用段階（フェーズ¹）を3段階に整理され、各条項について現行規制のフェーズと、どのフェーズまで見直すかが示された。

今回の見直し工程表では新たに、見直しの概要（何の改正を行うか等）、見直し完了時期等が示されている。原子力規制委員会所管の424件の条項は参考資料のとおり。

¹ デジタル技術の適用段階を3段階で表したものであり、それぞれ、フェーズ1：デジタル技術を活用していない段階、フェーズ2：デジタル技術の活用が可能な段階、フェーズ3：デジタル完結した段階と整理されている。

(2) 記録媒体を指定する規定について

記録媒体を指定する規定は、オンライン手続の推進の妨げとなっており、また、最新の記録媒体やクラウドサービス等の利用可否が不明瞭となっている。

これらの規定について、オンライン手続やクラウド利用等に関する規定の整備を行うとともに、フロッピーディスクやシー・ディー・ロムといった特定の媒体名を指定する規制については、媒体名を削除又は抽象的規定へと見直すとの方針が定められている。

4. 原子力規制委員会が所管する規制についての対応

(1) デジタル原則適合性確認を行った現行法令

政府全体で洗い出された約 10,000 件の条項のうち、424 件が原子力規制委員会の所管法令であり、見直しを要する条項は 213 件である。

目視規制	: 260 件	(見直しを要する条項は 65 件)
実地監査規制	: 1 件	(" は 1 件)
定期検査・点検規制	: 142 件	(" は 140 件)
対面講習規制	: 3 件	(" は 3 件)
往訪閲覧・縦覧規制	: 1 件	(" は 1 件)
記録媒体を指定する規定	: 17 件	(" は 3 件)

(2) 現行法令についての対応の方針

①基本的な対応方針

- 目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制については、実施主体の違い（事業者か原子力規制委員会か）に応じ、次のように対応する。
 - 実施主体が事業者：活用可能なデジタル技術を例示した上で、必要な要求が満たされていればデジタル技術が活用できる旨を、何らかの規定類（ガイド、解釈等）で確認的に明示する。
 - 実施主体が原子力規制委員会：費用対効果等の観点も含めてデジタル技術が活用可能な検査項目等を特定し、必要に応じてデジタル技術を活用する旨を何らかの資料（規定類又は原子力規制委員会への報告）で明示する。
- 対面講習規制については、受講申請、講習の受講（実技除く）、修了証発行、手数料納入等の全手続がデジタル完結できるように、費用対効果や講習実施機関の対応能力も踏まえつつ、具体的にどのようなデジタル技術を活用するかを整理する。その上で、必要な規定類の整備、実施に向けた講習実施機関との調整を行う。
- 記録媒体を指定する規定については、次のように必要な規定の改正を行う。
 - 記録媒体への保存を義務付ける規定について、クラウド利用を可能とする旨の明確化や、特定の記録媒体名（シー・ディー・ロム）を削除する等の改正を行う。
 - なお、記録媒体の提出等を定める行政手続の規定については、デジタル庁が法改正を行うことで、一括してオンライン手続が可能なものと整理される。

②条項ごとの具体的な対応

①の基本的な対応方針に沿った具体的な見直し方針について、22の規定の類型に分けて整理したものは、「別紙 原子力規制委員会所管法令のうち見直しを要する規制の見直し方針」のとおり。

③進め方

- ・ 原子炉等規制法と放射性同位元素等規制法に分割して具体的な対応を検討し、原子力規制委員会への検討結果の報告、規定類改正の提案等を行う。
- ・ それらの対応は、原子炉等規制法は検査グループを中心に関係課室と連携して担当し、放射性同位元素等規制法は放射線規制部門が担当する。

(3) 新規法令のデジタル原則適合性への確認プロセスの構築

6月の一括見直しプランでは、新規法令等のデジタル原則適合性の確認のための立案過程での手続も設けることとされ、「新規法令等のうち、法律案・政令についてはデジタル庁が内閣法制局予備審査前までに主体的に確認するとともに、省令以下については各府省庁が決定前（パブリックコメント前）までに確認する」こととされた。

原子力規制委員会においては、法令審査室が規定類の立法技術的な観点からの審査を行う過程で、デジタル原則適合性についても併せて確認することとする。

5. 原子力規制委員会が所管する規制についての対応

令和5年中	原子力規制委員会への検討結果の報告、規定類の改正の提案
令和5年度中	全ての見直しの完了

(別紙) 原子力規制委員会所管法令のうち見直しを要する規制の見直し方針

(参考) デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表中の原子力規制委員会所管部分の抜粋 ※

※全体版は下記デジタル庁HP に掲載

<https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research/c43e8643-e807-41f3-b929-94fb7054377e/>

原子力規制委員会所管法令のうち見直しを要する規制の見直し方針

1. 代表的な7項目のアナログ規制(目視、実地監査、定期検査・点検規制)について

a-1. 実施主体が事業者の規制について

(原子炉等規制法関係)

<目視規制>	
① 工場又は事業所において行われる核燃料物質等の運搬時の見張り	(例) 実用炉規則第 88 条第 1 項第 7 号 等
【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2> 現場でトラブルがあった際の即応等の役割を含む見張りであるが、見張人の配置のみならず、異常の有無を監視する一部代替手法としてデジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。	
② 危険時の見張り	(例) 実用炉規則第 135 条第 1 項第 2 号 等
【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2> 現場でトラブルがあった際の即応等の役割を含む見張りであるが、見張人の配置のみならず、異常の有無を監視する一部代替手法としてデジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。	
③ 施設の保全のために行う巡視、点検	(例) 実用炉規則第 81 条 等
【見直し方針】: <見直し後の Phase: 3> 施設の保全のための巡視、点検等の施設管理に関して、その判断の自動化まで含め、デジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。	
<実地監査規制>	
④ 品質マネジメントの内部監査	(例) 品質管理基準規則第 46 条
【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2> 内部監査の一部代替手法として、デジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。	
<定期検査・点検規制>	
⑤ 定期事業者検査	(例) 原子炉等規制法第 43 条の 3 の 16 等
【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2> 技術基準への適合の維持を確認できるものであれば、デジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。	

a-2. 実施主体が原子力規制委員会の規制について
(原子炉等規制法関係)

<目視規制>
<p>⑥ 指定廃棄物埋設区域の指定又はその区域の拡張に関して行う実地調査 (例)原子炉等規制法第 51 条の 33</p> <p>【見直し方針】:<見直し後の Phase:2> 実地調査の一部代替手法として、費用対効果等の観点も含めて、活用可能なデジタル技術の有無を検討するとともに、その旨を規程類の整備によって明示する。</p>
<定期検査・点検規制>
<p>⑦ 令 41 条非該当使用施設等における原子力規制検査 (例)原子力規制検査規則第3条第1項</p> <p>【見直し方針】:<見直し後の Phase:2> 原子力規制検査における検査手法について、費用対効果等の観点も含めて、活用可能なデジタル技術の有無を検討するとともに、その旨を規程類の整備によって明示する。</p>

b-1. 実施主体が事業者等の規制について
(放射性同位元素等規制法関係)

<目視規制>
<p>⑧ 工場又は事業所において行われる放射性同位元素等の運搬時の見張り (例)放射性同位元素等規制法施行規則第 18 条第1項第6号</p> <p>【見直し方針】:<見直し後の Phase:2> 現場でトラブルがあった際の即応等の役割を含む見張りであるが、見張人の配置のみならず、異常の有無を監視する一部代替手法としてデジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。</p>
<p>⑨ 危険時の見張り (例)放射性同位元素等規制法施行規則第 29 条第1項第5号</p> <p>【見直し方針】:<見直し後の Phase:2> 現場でトラブルがあった際の即応等の役割を含む見張りであるが、見張人の配置のみならず、異常の有無を監視する一部代替手法としてデジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。</p>
<定期検査・点検規制>
<p>⑩ 放射線の量及び放射性同位元素による汚染の状況の測定 (例)放射性同位元素等規制法施行規則第 20 条</p> <p>【見直し方針】:<見直し後の Phase:2> 放射線の量及び放射性同位元素による汚染の状況の測定手法として、デジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。</p>

<p>⑪ 特定放射性同位元素の防護のために必要な設備及び装置の点検 (例)放射性同位元素等規制法施行規則第 24 条の2の2第2項第7号ニ</p> <p>【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2></p> <p>特定放射性同位元素の防護のために必要な設備及び装置の点検手法として、デジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。</p>
<p>⑫ 下限数量の千倍を超える放射性同位元素装備機器の点検 (例)放射性同位元素等規制法施行規則第 14 条の3第3項第2号</p> <p>【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2></p> <p>下限数量の千倍を超える放射性同位元素装備機器に対して、放射線障害防止のための機能が保持されているかどうかを点検する手法として、デジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。</p>
<p>⑬ PET 診断に用いる放射性同位元素を製造する装置の点検 (例)放射性同位元素等規制法施行規則第 15 条第1項第 10 号の2</p> <p>【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2></p> <p>PET 診断に用いる放射性同位元素を製造する装置の不純物を除去する機能が保持されているかどうかを点検する手法として、デジタル技術を活用することが可能である旨を、規程類の整備によって確認的に明示する。</p>

b-2. 実施主体が原子力規制委員会又は登録機関の規制について
(放射性同位元素等規制法関係)

<p><目視規制></p>
<p>⑭ 施設検査等の方法等 (例)登録認証機関等に関する規則第 18 条 等</p> <p>【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2></p> <p>施設検査、定期検査(⑯とも関連)、定期確認、運搬物確認、埋設確認及び濃度確認については、費用対効果等の観点も含めて、活用可能なデジタル技術の有無を検討するとともに、その旨を規程類の整備によって明示する。</p>
<p>⑮ 設計認証又は特定認証機器のための審査にあたって実施する実地調査 (例)放射性同位元素等規制法第 12 条の3第2項 等</p> <p>【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2></p> <p>認証機器製造者等が行う表示付認証機器等の検査体制を登録機関等が実地調査する場合の調査手法について、費用対効果等の観点も含めて、活用可能なデジタル技術の有無を検討するとともに、その旨を規程類の整備によって明示する。</p>
<p><定期検査・点検規制></p>
<p>⑯ RI 使用施設等における定期検査 (例)放射性同位元素等規制法第 12 条の9 等</p> <p>【見直し方針】: <見直し後の Phase: 2></p> <p>RI 使用施設等における定期検査の検査手法について、費用対効果等の観点も含めて、活用可能なデジタル技術の有無を検討するとともに、その旨を規程類の整備によって明示する。</p>

c. 実施主体が事業者の規制について

(原子炉等規制法、放射性同位元素等規制法以外)

<目視規制>
<定期検査・点検規制>
⑰ 原子力発電工作物に関する保安規程について (例)原子力発電工作物の保安に関する命令第4条 【見直し方針】:<見直し後の Phase:3(目視規制)、2(定期検査・点検規制)> 保安規程で定める原子力発電工作物に関する巡視、点検について、その一部代替手法として、デジタル技術を活用することが可能である旨を、経済産業省と調整の上、規程類の整備によって確認的に明示する。

2. 代表的な7項目のアナログ規制(対面講習、往訪閲覧・縦覧規制)について

<対面講習規制>
⑱ 放射線取扱主任者の資格講習、定期講習、特定放射性同位元素防護管理者定期講習 (例)放射性同位元素等規制法第35条等 【見直し方針】:<見直し後の Phase:3> 実技講習を除き、講習の各プロセスについて、費用対効果等の観点も含めて、活用可能なデジタル技術の有無を検討するとともに、その旨を規程類の整備によって明示する。
<往訪閲覧・縦覧規制>
⑲ 登録認証機関等の財務諸表等の閲覧 (例)放射性同位元素等規制法第41条の7第2項 【見直し方針】:<見直し後の Phase:3> 財務諸表等の閲覧請求について、費用対効果等の観点も含めて、活用可能なデジタル技術の有無を検討するとともに、その旨を規程類の整備によって明示する。

3. 記録媒体を指定する規定について

<申請・交付等の方法に関する規定(行政手続)>
⑳ 国際規制物資の使用等に関する規則第7条に基づく報告書の提出方法(光ディスクによる手続) (例)国際規制物資の使用等に関する規則第10条第1項
【見直し方針】: 今後デジタル庁によるデジタル手続法の改正によりオンライン手続規定が適用される。
<作成・保存の方法に関する規定(民間事業者等が主体)>
㉑ 原災法第11条第7項の規定による記録媒体への記録方法 (例)原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則 第10条第1項
【見直し方針】: 原災法第11条第7項の規定による記録媒体への記録方法として、クラウド利用等を可能とする旨の改正を行う。
<特定の記録媒体の名称(FD、CD-ROM等)を指定する規定について>
㉒ 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律第3条第1項の規定に基づく記録方法について (例)原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における 情報通信の技術の利用に関する法律施行規則第4条第1項第1号
【見直し方針】: 特定の記録媒体名(シー・ディー・ロム)を削除又は抽象的規定へと見直す旨の改正を行う。

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1356	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の33第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1357	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1358	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1359	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1360	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1361	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1362	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1363	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1364	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1365	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1366	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項 第9号ロ(3)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1367	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第4項 第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1368	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第4項 第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1369	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1370	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の6第1項 第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1371	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の4第1項 第4号ハ	加工施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1372	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の4第1項 第4号ヘ	加工施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1373	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1374	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1375	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第18号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1376	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第18号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1377	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第18号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1378	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1379	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第19号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1380	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第19号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1381	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1382	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第9号ロ(1)(iii)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1383	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項 第9号ロ(2)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1384	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第4項 第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1385	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第4項 第5号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1386	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の17第2 号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1387	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の10 第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1388	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1389	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1390	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1391	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1392	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1393	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1394	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1395	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1396	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第10号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1397	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1398	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第2項第9号ロ (4)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1399	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第4項	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1400	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第5項第2号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1401	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13 第5項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1402	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の7 第4号ハ	使用施設等の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1403	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の7 第4号ヘ	使用施設等の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1404	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1405	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第4条第1項第2 号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1406	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第 11号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1407	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第 11号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1408	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第 11号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1409	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第 11号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1410	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第 11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1411	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第3 号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1412	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第6 号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1413	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第7 号ロ(3)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1414	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第8 号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1415	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第4項第2 号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1416	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第4項第3 号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1417	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則	原子力規制委員会	第26条第1項第 2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1418	核燃料物質等の工場又は事業所の外における廃棄に関する規則	原子力規制委員会	第6条第1号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1419	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第55条第4号ハ	第一種廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1420	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第55条第4号ヘ	第一種廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1421	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第60条第1項第 6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1422	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第 17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1423	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第 17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1424	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第 17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1425	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第 17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1426	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第 17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1427	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第 18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1428	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第 18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1429	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第11号口	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1430	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1431	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1432	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第9号口	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1433	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第4項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1434	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第4項第4号口	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1435	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第90条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1436	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条第3号ハ	廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1437	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条第3号ヘ	廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1438	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1439	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第11号口	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1440	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第18号口	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1441	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1442	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1443	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1444	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1445	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1446	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1447	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1448	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1449	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第9号口	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1450	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第4項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1451	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第4項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1452	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第23条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1453	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第4号ハ	廃棄物管理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1454	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第4号ヘ	廃棄物管理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1455	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第32条第1項第6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1456	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1457	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1458	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1459	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1460	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1461	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1462	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1463	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1464	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1465	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1466	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1467	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第4項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1468	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第4項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1469	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1470	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第130条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1471	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1472	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第76条第1項第4号ハ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1473	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第76条第1項第4号ヘ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1474	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第83条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1475	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1476	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1477	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1478	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1479	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1480	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1481	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1482	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1483	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1484	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1485	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1486	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1487	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1488	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1489	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1490	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第11条第1項第4号ハ	再処理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1491	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第11条第1項第4号ヘ	再処理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1492	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第14条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1493	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第14号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1494	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第15号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1495	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1496	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1497	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1498	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1499	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1500	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第21号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1501	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第21号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1502	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1503	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1504	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1505	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第9号ロ(1)(iii)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1506	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第9号ロ(2)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1507	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第3項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1508	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第3項第5号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1509	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第20条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1510	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第31条第1項第4号ハ	使用済燃料貯蔵施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1511	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第31条第1項第4号ヘ	使用済燃料貯蔵施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1512	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第34条第1項第7号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1513	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第19号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1514	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第19号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1515	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1516	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1517	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1518	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1519	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1520	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1521	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1522	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1523	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1524	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1525	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1526	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第44条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1527	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1528	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1529	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1530	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1531	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1532	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1533	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1534	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1535	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1536	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1537	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1538	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1539	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1540	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第4項	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1541	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第5項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1542	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第9条第1項第4号ハ	試験研究用等原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1543	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第9条第1項第4号ヘ	試験研究用等原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1544	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1545	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1546	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1547	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第135条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1548	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第81条第1項第4号ハ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1549	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第81条第1項第4号ヘ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1550	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第88条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1551	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1552	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1553	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1554	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1555	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1556	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1557	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1558	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1559	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1560	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1561	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1562	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1563	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1564	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第22条第4号ハ	試験研究用等原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1565	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第22条第4号ヘ	試験研究用等原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1566	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第25条第1項第7号	原子力船等において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1567	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1568	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1569	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1570	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1571	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1572	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第6号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1573	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第7号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1574	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1575	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第4項第2号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1576	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第4項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1577	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1578	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第1号イ	施設検査等の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1579	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第2号イ	施設検査等の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1580	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第3号	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正
別表1	1581	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第14条の2第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等の 発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	1582	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1583	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1584	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1585	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1586	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1587	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1588	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1589	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1590	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1591	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1592	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1593	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1594	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1595	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1596	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1597	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表1	1598	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の3第2項	認証の基準	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1599	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第14条の3第4項	認証の基準	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1600	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第18条第1項第6号	事業所等における運搬の基準	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1601	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第29条第1項第5号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1603	原子力発電工物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第2項第9号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1604	原子力発電工物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第3項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
別表1	1605	原子力発電工物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第4項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1002	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第32条第1項第2号	定期確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1003	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第46条第1号ロ	運搬物確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視・共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
新規	1004	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第46条第2号口	運搬物確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1005	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第60条第1号	埋設確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1006	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第74条第1号	濃度確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	目視-共通 3	告示、通知・通達等 の発出又は改正
新規	1054	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第43条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1055	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第43条の3第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1056	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第48条の2第5項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1057	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 原子力規制委員会	第43条の2第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1058	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 原子力規制委員会	第48条の2第4項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1233	電気事業法	経済産業省 原子力規制委員会	第107条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表1	724	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第1項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	725	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第2項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	726	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	727	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第22条第1項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	728	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第29条第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	729	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第29条第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	730	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第29条第3項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	731	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第37条第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	732	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の16第1項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	733	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の16第2項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	734	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の16第3項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	735	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の16第4項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	736	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の24第1項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	737	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の11第1項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	738	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の11第2項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	739	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の11第3項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	740	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の20第1項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	741	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第46条の2の2第1項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）
別表1	742	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第46条の2の2第2項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化 （技術中立化）

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	743	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第46条の2の2第3項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	744	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第50条第1項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	745	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の10第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	746	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の10第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	747	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の10第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	748	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の18第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	749	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第61条の2の2第1号口	原子力規制検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	750	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第61条の8の2第1項	IAEAとの保障措置協定に基づく保障措置検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	751	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第1項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	752	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第2項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	753	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	754	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第4項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	755	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第5項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	756	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の10	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	757	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の11	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	758	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の12	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	759	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の13第2項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	760	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の13第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	761	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第1項第16号	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	762	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2項第19号	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	763	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の3の2	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	764	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の13第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	765	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	766	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	767	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	768	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第4項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	769	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度 10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）

7項目のアナログ規制 点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の 類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phase が2又は3の条項は、見直しを 要さずともデジタル原則適合性 が確保できていることを確認済	見直し完了 時期	工程表	見直しの概要
別表1	845	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の4第3項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	846	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第17号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	847	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第29条第2項第18号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	848	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第34条の2第1項第3号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	849	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第2号ロ	施設検査等の方法等	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	850	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第8号	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	851	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第9号	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	852	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の9第3項	定期検査の方法	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	853	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第14条の3第3項第2号	設計認証等の基準	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	854	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第15条第1項第10号の2	陽電子断層撮影用放射性同位元素を製造する機器の使用の基準	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	855	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第2項第2号	放射線量の測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表1	856	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号イ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	857	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号ロ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	858	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号ハ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	859	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第24条の2の2第2項第7号二	事業所等における特定放射性同位元素の防護のために講ずべき措置	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	860	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	原子力規制委員会	第14条第1項第1号	定期検査の期間	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	861	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	原子力規制委員会	第14条第1項第2号	定期検査の期間	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	871	原子力発電工作物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第2項第14号	保安規程の定期的な点検（事業用電気工作物設置者）	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会・経済産業省1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	82	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第5項	特定第一種廃棄物処理施設の定期事業者検査	定期検査	1-②	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	83	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の9第1項	特定使用者・許可廃棄業者に対する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	84	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の9第2項	特定使用者・許可廃棄業者に対する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年度10月～3月	定期-原子力規制委員会1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表1	56	原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則	原子力規制委員会	第46条第1項	原子力事業者等における内部監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年度10月～3月	監査-共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	87	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第35条第2項、第3項、第4項	第一種放射線取扱主任者講習・第二種放射線取扱主任者講習・第三種放射線取扱主任者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年度10月～3月	講習-共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	88	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第36条の2第1項	放射線取扱主任者定期講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和5年度10月～3月	講習-共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	73	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第38条の3	特定放射性同位元素防護管理者定期講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和5年度10月～3月	講習-共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表1	584	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第41条の7第2項	登録認証機関等の財務諸表等の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年度10月～3月	閲覧縦覧-共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正

7項目のアナログ規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
目視-共通3	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		法令等改正手続		
定期-原子力規制委員会1	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		法令等改正手続		
監査-共通3	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		法令等改正手続		
講習-共通2	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		システム整備等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧-共通5		実態把握（各省自ら実施）		
		対外調整等		
			法令等改正手続	

FD等の記録媒体を指定する規制 点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体的記録媒体規定の見直し			
1808	国際規制物資の使用等に関する規則	原子力規制庁	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1809	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第10条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1810	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第24条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1811	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第38条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1812	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第52条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1813	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第66条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1814	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第80条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1815	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第94条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1816	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第106条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1817	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第118条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1818	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第129条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1819	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体一共通	法令改正
1820	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1821	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1822	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1823	原子力規制委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	原子力規制庁	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1824	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則	原子力規制庁	第10条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体一共通	法令改正

※ 「オンライン手続等の規定の整備」における「○」は今後整備を行うもの、「●」は既に整備がされているものを、「具体的記録媒体規定の見直し」における「○」は今後見直しを行うものを指す。

FD等の記録媒体を指定する規制 工程表の類型

	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	1月～3月	4月～9月	10月～3月	4月～6月
記録媒体ー共通	法令等改正手続			